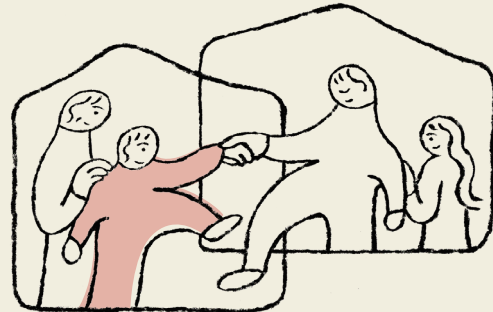
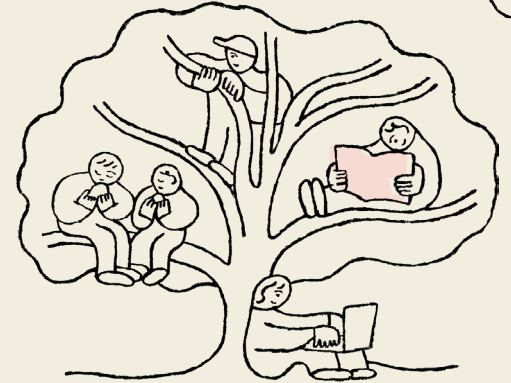
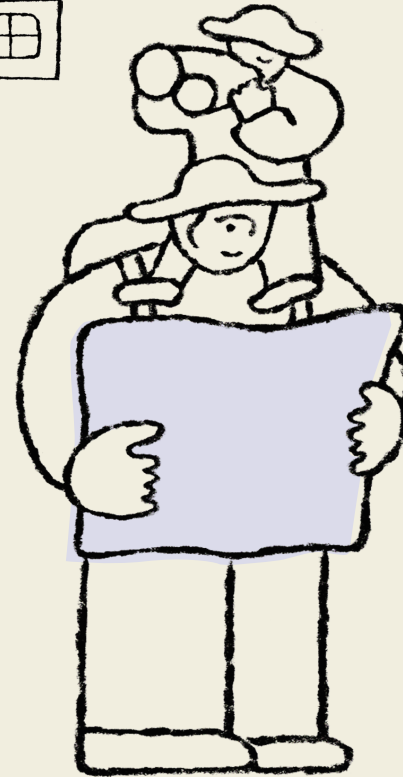
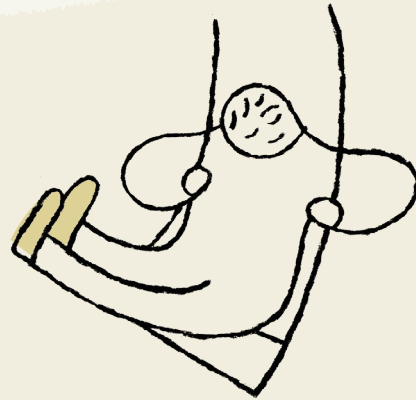
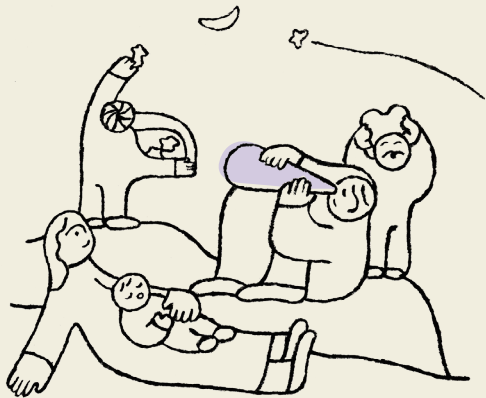
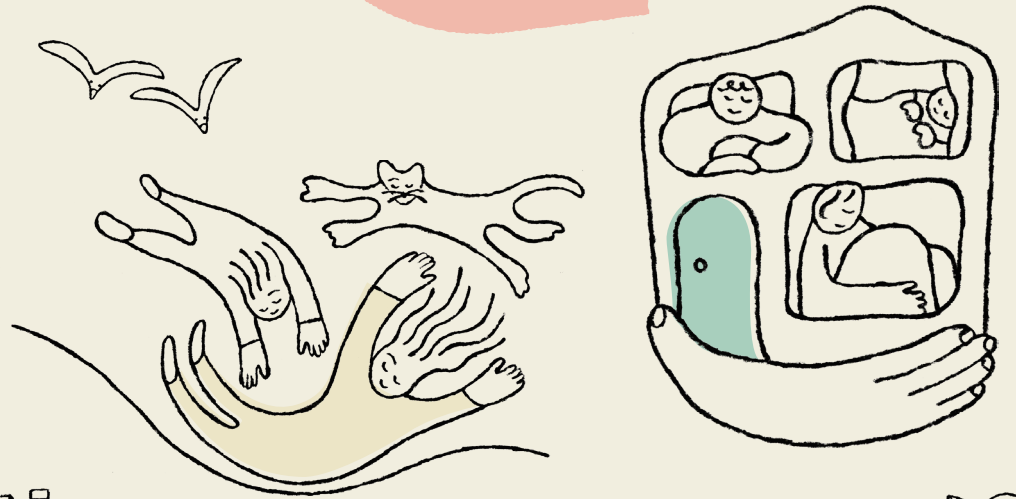


GGP共創プロジェクト

少子化に向き合う 社会デザイン会議

ビジョン編

定量的なモノクロの設計から、
カラフルで豊かな共創社会の風景創造へ

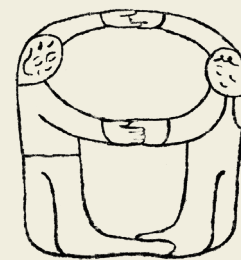


はじめに

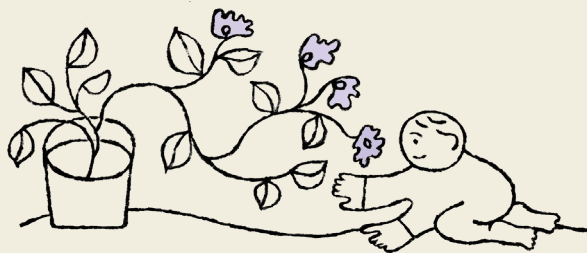
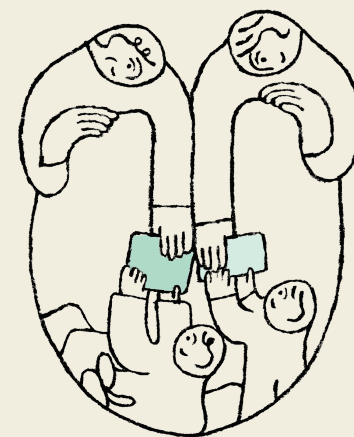


「少子化対策」と聞いて、どんな言葉を思い浮かべるでしょうか。
2023年のこども家庭庁設立や児童手当の拡充、あるいは男性育休の促進など、制度や取組が増加している一方で、まだまだ他人事のように聞こえてしまう部分があるかもしれません。それはもしかすると、少子化対策というものを人口減少を食い止めるための「行政の仕事」であったり、子育て世帯の福利といった「限られた当事者のための施策」だと捉え、自身の生活からは遠くにあるものだと考えてしまっているからではないでしょうか。子どもをもうけるかどうかは、一人ひとりの人生の幸せのための選択です。どんな社会なら、その選択の先に幸せがあると信じられるでしょう。

Why This Project Started



三井住友フィナンシャルグループが運営するGREEN×GLOBE Partners (GGP) では、連携パートナーのロフトワークとともに2025年度に「少子化に向き合う社会デザイン会議」を発足し、17の企業や団体、自治体とともにおよそ1年をかけて、ワークショップやディスカッション、フィールドワークを重ねてきました。その結果、GGPならではの視点で課題と介入点を抽出したほか、描きたい未来に向けた実証実験にも取り組んできました。



そして今回、1年間の活動をビジョン編としてまとめるために、私たちが見出した未来の可能性を「風景」というかたちで表現することにしました。これは、制度や数字、仕組みのことだけを考えた“モノクロの設計”ではありません。今を生きるすべての人たちに向けた、共創のための呼びかけなのです。少子化と向き合うことで、誰もがカラフルで豊かな未来を生み出すきっかけとなることを願って。



GREEN×GLOBE Partnersについて

“ 一社や一個人だけでは解決できない環境・社会課題に対して、
ともに考え、仲間を見つけ、アクションの起点となる ”

「GREEN×GLOBE Partners (GGP)」は、三井住友フィナンシャルグループが運営するコミュニティ。
環境・社会課題解決の「意識」と「機会」を流通させることをミッションに掲げ、企業・自治体・個人など多様なパートナーとともに、
一人あるいは一企業だけでは解決できない社会課題に対して、ともに考え、取り組むことを目指しています。

取組について

GGPではミッションの実現のため、大きく以下の3つの活動に取り組んでいます。
具体的には、さまざまな企業・団体・自治体とともに環境・社会課題解決を目指し、あらゆるテーマで共創プロジェクトを組成。
イベントやワークショップ、フィールドワークなどを通じたりサーチ、レポートなどを公式サイトで随時更新しています。

GGP HP



Initiative 01

環境・社会課題解決に関する情報を事業者・生活者に広く発信し、意識醸成・理解度向上を支援する。

Initiative 02

環境・社会課題解決に取り組む事業者の幅広いネットワークづくりと共創を支援する。

Initiative 03

環境・社会課題解決の種がやり取りされ、芽吹くための持続的な仕組みづくりを支援する。

「少子化に向き合う社会デザイン会議」とは？

Goal of This Project

GGPでは2025年度、社会課題に対して実践的に行動するために「少子化」と「食と農」という2つの領域においてプロジェクトを立ち上げました。そのひとつである「少子化に向き合う社会デザイン会議」では、少子化という複雑な社会課題の構造を明らかにし、効果的な介入点への実践的なアプローチを通じて、子どもをもうけることに希望が持て、その希望が叶えられる社会の実現に向けた具体的な道筋を示すことを目的に、さまざまなステークホルダーとの協働を続けてきました。

少子化を「解決すべき問題」と捉えるか否かについては、さまざまな意見があります。このプロジェクトでは個々の人生の選択において「子どもをもうけることに希望が持てない、または希望する数の子どもをもうけられない」何らかの阻害要因があること自体を問題とする立ち位置をとりました。つまり、個々の暮らしの豊かさにもつながる契機としてとらえ、今を生きるすべての人に関わる社会課題として、よりよい社会を共創できることを大きなゴールと位置付けています。

社会デザイン会議参加企業一覧

- ・株式会社赤ちゃん本舗（新規事業推進）
- ・生駒市（子育て健康部こども政策課）
- ・株式会社OpenHeart
- ・KODOMOLOGY株式会社
- ・comodo.
- ・サイボウズ株式会社（ソーシャルデザインラボ）
- ・株式会社ズカドットコム
- ・株式会社Smart Nurse
- ・株式会社ピコトン
- ・株式会社日立製作所（社会協創イノベーション事業統括本部）
- ・NPO法人放課後NPOアフタースクール
- ・医療法人社団オレンジ「ほっちのロッヂ」
- ・株式会社ポーネランド
- ・株式会社ママスキー
- ・認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
- ・合同会社ラク育
- ・株式会社Louvy（そだてるはたらくプロジェクト）

(50音順)

少子化について考える

This Project's Unique Focus

🔍 本プロジェクトならではの着目点

近年では、企業における男性育休の取得促進や働き方改革といった施策が普及し、子どもを育てやすい環境整備が広がっています。その一方で、2025年時点で出生数は10年連続の減少、人口の自然増減数もマイナス89万9845人で大幅減少となっています(※1)。これは、少子化の要因がひとつの制度や施策で解決できるほど単純ではなく、社会のより深い構造に根ざしていることを示唆しています。本プロジェクトでは、こうした現状を踏まえ、そもそもなぜ少子化が進行しているのかという根本的な視点から課題を捉え直す必要があると考えました。

リサーチの糸口として着目したのが、今後親世代の中心となるZ世代です。この世代は、物心ついた頃からSNSが当たり前のものとして存在する環境で育った世代です。リサーチを通じて、この世代が画面の向こう側に存在する他者の「キュレーションされた人生」を見て育ち、「自分らしく生きたい」という強い価値観を持つ一方、他者が発信する情報に翻弄され、理想と現実のギャップに苦しみ、失敗を恐れるという傾向が見えてきました。こうした特性は、今後の少子化の行方にも何らかの関係するのではないかと、また、彼らの正直な声には、他の世代も実は内心に秘めていた希望と共通する部分もあるのではないかと。そうした発想で、Z世代ならではの価値観から見えてきた社会全体が抱える複合的な障壁などを見出し、それに対する効果的な介入点と解決の方向性を検討してきました。

What We Aim to Achieve

▶ 本プロジェクトを通して実現したいこと

2025年7月にGGPが開催した関連イベントに登壇した南デンマーク大学人口学センター助教の茂木良平氏は、福井県の「子育て意識調査」(2024)を参考に、自身の希望する子ども数を多くの人が実現できていない状況を紹介。この理想と現実のギャップが少子化を社会課題としているゆえんであり、このギャップを埋めることが少子化対策の本質だと説明しています(※2)。

大前提として、子どもをもうけるかどうかはひとつの選択肢であり、個人の自由だと考えています。しかし、子育てに関するネガティブな情報によって子どもを生み育てることに希望を持ってない。あるいは、所得や働き方などがネックで希望が叶えられない。そうした、家族形成の選択に社会が何らかの歪みを与えてしまっているのだとすれば、その要因を取り除く一助になりたいというのが本プロジェクトの大きな目的です。

また、少子化の要因や解決策については、これまで多くの機関、学者がリサーチや提言を発信してきました。このプロジェクトでは、そういったアイデアを実践することにも挑戦したいと考えました。調査で終わらずに実証実験を行うことで、アイデアの先にある効果や反応を可視化することも、大きな目的のひとつに掲げました。

少子化について考える参考図表は次ページをチェック

※1: 人口動態統計速報(令和7(2025)年12月分/厚生労働省)

※2: GGP主催イベント「少子化の原因をZ世代と共に考える」レポート記事 (<https://ggpartners.jp/article/000817.html>) より抜粋

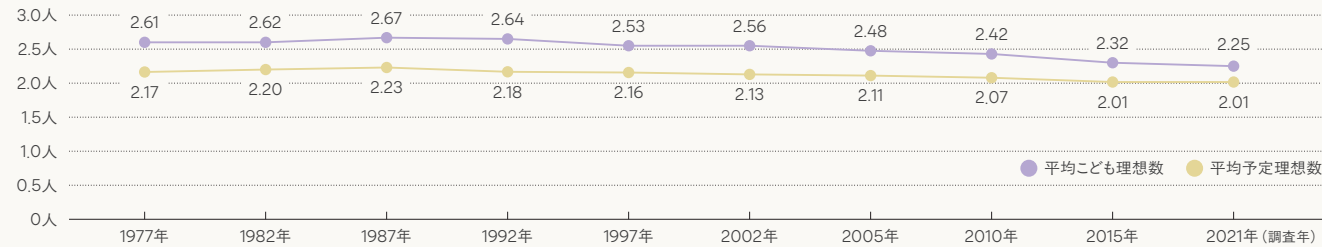
少子化について考える

[図表1] 出典：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(夫婦調査)(2021年)

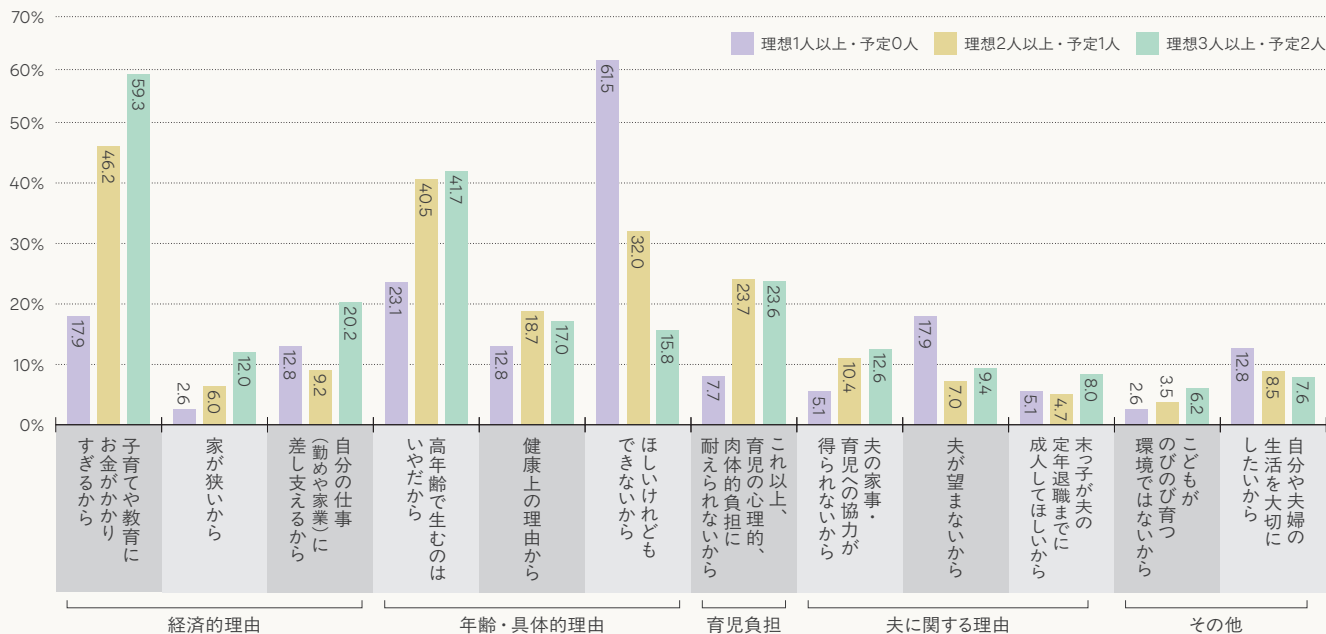
[図表2] 出典：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」(夫婦調査)(2021年)

[図表3] 出典：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(独身者調査)より、2021年(第16回調査)のみ抜粋以上、令和7年版こども白書「第2部 我が国におけるこどもをめぐる状況」より抜粋

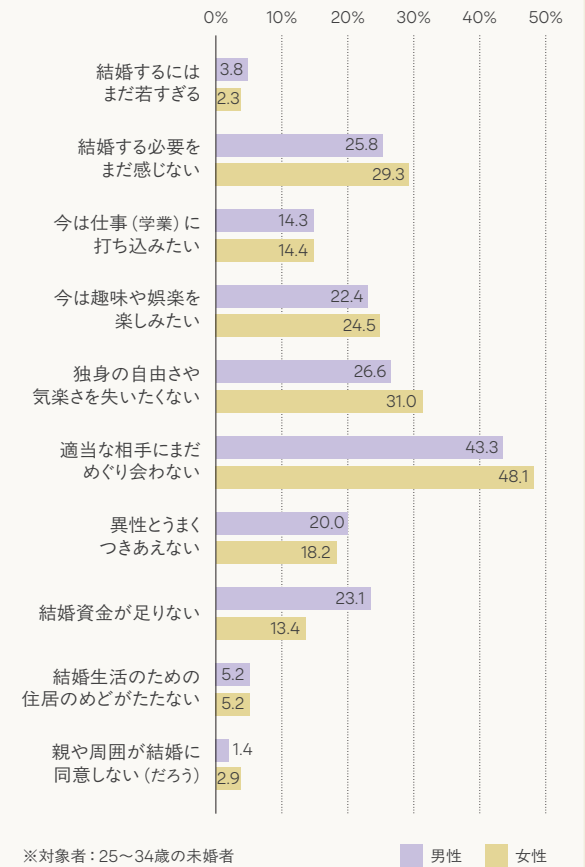
図表1 夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移



図表2 理想子ども数を持たない理由(理想、予定子ども数の組み合わせ別)



図表3 若者が独身でいる理由



GGPが提言する「風景」が生まれた経緯

少子化につながる6つの構造的要因

- ① 結婚が経済的特権に
- ② 結婚は選択肢のひとつに
- ③ 家族=結婚という社会規範の存在
- ④ 教育への過剰投資がかえって成功の道を狭める
- ⑤ 都市の人口集中と未婚率上昇
- ⑥ 世代間の分断による子育てのリアルからの隔離

本プロジェクトではあらゆる角度から複合的な課題にアプローチする必要があると考えて、リサーチを開始。今後の親世代の中心となっていくZ世代の価値観、人生観に着目し、社会制度面や経済面、教育面、家族・結婚観、消費行動、他者との関わり方といった多くの観点から課題を図式化し、「少子化につながる6つの構造的要因」として全体の課題構造を可視化しました。

9つの効果的な介入点

- ① 子育てコストを下げる
- ② 結婚による経済的不安を解消する
- ③ 親の資本力による教育格差をなくす
- ④ 子育てのポジティブな面を若者に届ける
- ⑤ 地方においてキャリアと家庭を両立できる環境を整える
- ⑥ 「将来世代への投資」を社会の共通価値とする
- ⑦ 子育てを社会全体に開く
- ⑧ 「家族=結婚」という枠組み・意識を変える
- ⑨ 親も子も、多様な成長を認め合う文化をつくる

その後、ワークショップや対話を通じて、課題に対して「9つの効果的な介入点」を見出し、その分野の先行取組事例を学ぶフィールドワークや、有識者へのインタビューを踏まえ、私たちの解決策の方向性を決めました。それらは経済、教育、制度、意識といった複数の要素が絡み合う構造そのものに働きかける介入点であり、それぞれが独立して機能するのではなく、相互に作用することで、子どもを生き育てることを望む誰もが希望を叶えられる社会への転換を促すものとして位置づけました。

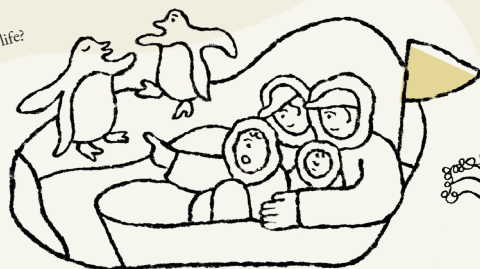
4つの領域における変化のルート

- ① **【認知・文化変容】**
「育てる喜び」が自然に伝わる社会へ
- ② **【経済・インフラ】**
「子どもをもうける・もうけない」が格差にならない社会へ
- ③ **【多様性・共助】**
「ひとり育てない」が当たり前の社会へ
- ④ **【統治・地方】**
未来志向による多極分散社会へ

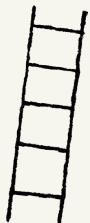
さらに今回は、介入点をよりシンプルに整理し、誰もが直感的にアクションを想起しやすいビジョンとしてまとめるために、4つの領域に分けてそれぞれで起こしたい「変化のルート」を策定。変化の先に待つ未来を「風景」というかたちで可視化し、本レポートの中心としてまとめることにしました。

GGPが提言する 4つの未来の風景

Does raising children mean losing your former life?



風景
01

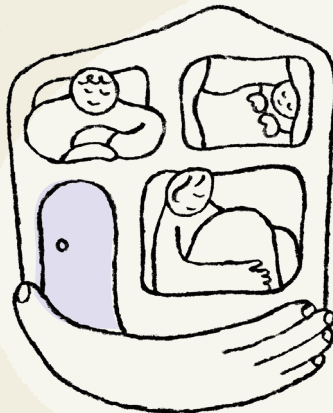


The Four Future Scenarios We Envision

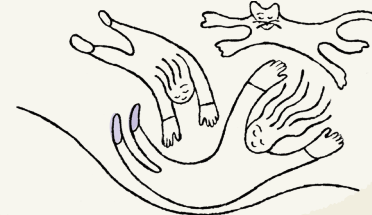
これまでの調査をもとに、社会構造によるハードルを感じることなく子どもとともにある生活に希望をもてる社会、そして誰もがもっと自由に人生を選べる社会を目指して、実現したい未来の風景を4つの視点から描いてみたいと思います。

ここにある未来の風景ははたして空想のものでしょうか。
それとも、私たち皆が自分ごととして課題に向き合うことで実現しうる未来でしょうか。

Does one have to prepare for all of life's risks alone?



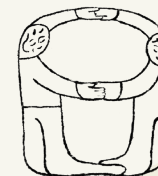
風景
02



Should only households be responsible for raising children?



風景
03



Isn't our present prosperity taking away our future prosperity?



風景
04



未来の風景に向かう道のり

風景01 | 子どもと歩む「冒険」が人生を彩る

Phase
01

正しい情報と相談で、不安が解消される

SNSが一般化した時代だからこそ、日常で正しい情報にふれられる環境をつくり、さらには職場の制度や雰囲気の醸成を通じて、子育てにおける心理的な不安を解消する。

若者の「予期不安」が緩和

オンライン・オフラインを問わず、外の批判や圧力から切り離された「安心できる場」をつくることで、育児世帯の心の余白を回復する。また、正しい情報が得られる環境と、子育てに限らず、長期的なライフプランを気軽に相談できる窓口を常設し、将来の漠然とした不安感を緩和する。

職場での「心理的安全性」が向上

職場に子どもを連れて行ける環境を当たり前を整え、大人が子どもの感性に直接触れる機会をつくる。会社に家庭を持ち込むことのハードルが下がっていくことで、育児に限らず「みんなお互いさまだよね」という共感が広がり、職場の心理的安全性を向上させる。

Case study

家族のためのクローズドSNS

子どもの成長を見てほしいという欲求を限られた家族や友人のみシェアできる心理的安全性の高い「みてね」などのクローズドSNSがこの数年で認知度を上げている。

Case study

「よなきごや」

夜泣きに疲れた親たちが深夜にふらっと集まり、交流できる場。漫画をきっかけに注目が集まり、実際のコミュニティとして複数の場で実現している。

子どもを職場に連れて行ける環境が当たり前になればいいのに!



Phase
03

育児が人生や社会をより面白くする

子育て世代の不安が解消し、さらには評価軸が多様化することで子どもの育つ環境がより自由になる。やがて、社会全体においても育児そのものが人生や社会をより面白くするものとして捉えられるようになる。



子どもとともに「自己拡張の喜び」を

産休育休期間を通じて親が身につけるであろう、育児における危機管理や資源最適化、交渉力などが仕事や社会においても役立つものだとすることを制度や仕組みを介して可視化することで、育児期間がブランク期間だという常識が覆される。「(育児や介護などの) ケア経験や、そこから得たスキル」を企業・教育研修に活用したり、管理職登用の際に評価するなど、仕事において育児経験が生かされる仕組みがつけられ、加えて自己実現を諦めない社会の空気が醸成されれば、子どもと暮らすことそのものを楽しみ、さらなる自己拡張が実現できる社会になっていく。

余白の創出

Phase
02

評価軸が多様化し、完璧主義が解体

生活における不安が解消された先で、多様な評価指標などの導入によって学歴偏重社会からの脱却、「完璧な親」という規範の形骸化を実現し、子育てにおける完璧主義が徐々に解体する。

「完璧な親」という規範が形骸化

大人たち自身が挑戦に伴う失敗を「恥」ではなく「資産」として称賛しあえる文化をつくるなどして、大人もみな「完璧ではない」という姿を子どもに見せる。また、子育てだけに自分の人生を奪われるのではなく、親になっても自分の時間をつくったり、自己実現を目指すことを当たり前にしていく。

学歴偏重社会からの脱却

子どもの個性を尊重できるような「非認知能力評価ツール」を教育の現場に導入することで、「高い偏差値を目指すことがいい教育だ」という単一の価値観が揺らぎ、評価軸が多元化する。公教育においても、非認知能力を伸ばす多様なプログラムや能力測定方法を導入し、学歴偏重社会からの脱却を図る。

Case study

「失敗の日」の制度化

フィンランドでは、毎年10月13日を失敗を讃えあうための「失敗の日」として制定。国内では、島根県にある隠岐島前高校でも2024年から同日を「失敗の日」として制定している。

この取組も少子化対策のアイデアにつながるかも?

子どもとふれあう場をつくと、大人はどうなる？

2つの実証実験を経て見えてきたこと

世代ごとに分断された居場所をひらき、大人と子どもがふれあう機会をつくと、集まる人々のなかではどのような意識の変化が起こるのか。社会デザイン会議に参画する企業の共創チームによって、2026年2～3月に行った2つの実証実験を通して、見えてきたインサイトを探ります。

実証実験 01

Co-sodate, working day @日立製作所

日立製作所のオフィスにて、働く場での親子共存空間の実装ノウハウを持つLouvyにもご協力いただき、2日間のオープンデーを開催。一般会議室をテーブルで仕事エリアとキッズエリアに分け、子どもたちはキッズエリアで保育士に見守られながら思い思いの遊びに没頭。一方の仕事エリアでは、子どもたちの様子を視界に入れつつ、業務に取り組むワーカーの姿も。社員がふらりとキッズエリアに立ち寄って一緒に遊んだり、キッズエリアの外では子どもたちがコーヒー豆を挽いていて、大人がそれを手伝ったり、この空間ならではの仕事と遊びが交差する時間が生まれました。



Manager's comment

今回の実証では、「子どもが職場にいと仕事に集中できない」という思い込みが、多くの参加者の中で覆されました。会場では子どもの声がかかっていたものの、「意外と集中できた」という声が多く聞かれ、若手社員が長時間滞在し、打合せ中に子どもの声が入ることをアイズブレイクとして前向きに捉える場面も見られました。子どもが職場にいる風景が特別ではなくなる可能性を、今回の取組で確認できたと考えています。

「Co-sodate, working day」プロジェクト・マネージャー
株式会社日立製作所
社会協創イノベーション事業統括本部
大澤 郁恵

ワーカーの声

子どもがそばにいるとは思えないほど心が落ち着き、仕事に集中できました。カフェのような心地よい空気感で、普段は重なりがちな仕事の会話も、心身の負担なく進められて驚きました。

Expert's comment

子どもには少し苦手意識がありましたが、「これ貼ってくれる？」と声をかけてもらい、自然に交流することができました。子どもの発言がとてもかわいらしく、そのことを家族と共有しました。

ワーカーの声

Manager's comment

Open day with Baby @SHIBUYA QWS

共創施設「SHIBUYA QWS」では、子どもと子育て前の世代が同じ空間で過ごせるような4日間の実証実験を開催しました。会場では、ハイハイレースや工作といった子どもと自然な交流が生まれるコンテンツをはじめ、ラク育による託児サービスなどを用意。子育て前の若者がミルクや離乳食をつくってあげてみる場面や、ご参加くださった保護者の方々からの「ミルクあげてみますか?」「おむつ替え一緒にやりますか?」といったコミュニケーションなど、偶発的な会話が数多く生まれる機会となりました。



一般来場者の声

小さな子どもに癒されつつ、仕事をしていることがとても自然な状況に見えました。普段なら、大人同士、声をかけるのは緊張しますが、子どもを介すると、驚くほど自然に話ができるので、いろいろな話が聞けて楽しかったです。

一般来場者の声

「関わりたい!」という気持ちがない人にも自然な関わりしろが生まれて、子どもや親御さんへ理解が増えていったら、もっと優しい世界になるのかなと思いました。

ファミリーの声

みなさんの眼差しが優しく、いろんな世代の方がいても安心してその場にいられる感じが良かったです。

ファミリーの声

どこに行っても肩身狭く、少し友達とご飯食べて子どもを遊ばせたいだけなのに、という気持ちでいっぱいですが、こんな楽しい会に参加でき、清潔で十分なスペースで遊ばせることができ、本当にうれしかったです。

向後に向けて

今回の実証実験を経て、ひらかれた空間で多世代が交流することで、予期せぬポジティブな反応や気づきが生み出されることがわかりました。今回は働く場における意識変容を中心にリサーチしましたが、場所にかかわらず「多世代の交流による意識変容」は実現できるのではないかと感じており、今後もさまざまな場所でのさらなる交流の可能性を模索していきたいと考えています。

未来の風景に向かう道のり

風景02 | 新たな「社会OS」が、豊かな暮らしを支える

Phase
01

家族形成への「障壁」がなくなる

固定費として捉えられる住宅費や教育費などを社会制度によって下支えることで、生活環境・水準にかかわらず、将来の子育てを見据えた家族形成に対する「障壁」がなくなっていく。

仕組みによる「予測可能性」の向上

子育て世代の大きな固定費である住宅費や教育費の補助制度、子どもが生まれた後に資産形成支援ができる「ベビーボンド」制度などを拡充させることで、収入の多寡によらず育児や生活全般にかかる費用を安定化。仕組みを通じて将来の「予測可能性」を向上させつつ、結婚、出産、育児といったライフイベントの脱リスク化を目指す。

Case study

プレコンセプションケア施策

将来の妊娠を考えながら、女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合う場を提供するもの。日本の多くの自治体が制度として導入しているが、まだまだ一般認知が進んでいない現状もある。

Case study

気軽に自宅購入を検討できる「Rent-to-Own」

「譲渡型賃貸」とも呼ばれ、一定期間の賃貸契約後に、入居者へ所有権を移転する物件の契約形態のこと。欧米ですでに一般的で、国内でも低リスクで将来の持ち家としての投資を始められる方法として注目されている。

Case study

誰もが住宅を購入しやすいシンガポールの補助制度

持ち家率の向上を国策のひとつとしているシンガポールでは、社会保障の中心を担う中央積立基金(CPF)に強制的に貯蓄された残高を公営住宅(HDB)購入時の頭金や支払い、ローン元本返済に用いるなどして、住宅購入のハードルを下げている。これにより、現在では国家全体の持ち家率が90%を超えている。

子どもに障がいがあったり、病気になるったりして、親が働けなくても、充実した制度があれば、安心して子育てに注力できるのに・・・



Phase
03

経済状況に左右されない社会基盤の構築

生活や教育にかかる固定費のサポートと、若者の働き方における安定度の向上に加えて、国家単位でも子育て世代が安心して豊かな暮らしを送ることができる社会基盤を整えていく。

Case study 02

子どもの体験奨学金「ハロカル」

寄付金を原資として、経済的に厳しい家庭の子どもたちにスポーツや音楽、芸術活動の機会を提供するための給付型奨学金制度。チャンス・フォー・チルドレンが主催となり、墨田区・江東区などで実施されている。

所得階層による希望子ども数の差の解消

住宅・教育にかかる費用を国が保障することに加えて、大学進学だけを成功ルートとしないようなキャリアパスを提示する日本版デュアルシステムなどを構築することで、親になっていく世代の経済的負担を抑え、所得やバックボーンにかかわらずに希望する数の子どもをもうけることができる社会基盤が生まれる。

こうした取組が国全体に広がれば、格差のない豊かな育見環境が整っていくはず



Phase
02

若年層の「経済的レジリエンス」が確立

若者の雇用がより安定する環境や、仕事によって生活が保障されるような仕組みが生まれていくことで、経済的な耐性(=レジリエンス)が確立していく。

若者の社会的信用の確立

企業による積極的な正規雇用化や働き方によらないセーフティネットの構築など、若者層が安心・安定してキャリアを形成できる環境を整備する。

人的資本投資への移行

企業側も、将来世代の従業員のスキルや経験への投資を主眼とする人的資本投資の考えのもと、家族を養える水準の賃金支払いを企業評価基準(ESG)として保障するなどして、若者が活躍できる職場環境を整える。

Case study

最低賃金に代わる「生活賃金」

欧米で生まれ、2019年頃から国内でも注目され始めた「生活賃金」という概念。健康で文化的な生活を保障する賃金を約束するものとして、グローバル展開する大手企業を中心に導入・アピールが活発化している。



誰も孤立せず、 「私的責任」を 社会で共有する

#家族観の
アップデート

#家庭を
越えた共助

#街全体が
子育てフィールド

#お互いさま
の社会へ

都 市部を中心とした生活の効率化によって生じる「子育ての孤立化」を人の手によって解消するだけでなく、時代にあわせたデジタル化による共助の仕組みづくりや家族観の法制度化などを通じて、新しい関係性と信頼性を構築する。育児を家庭内に閉じるのではなく、その役割を地域へと分散することで、子育て世帯が暮らしやすくなるような社会について、ここでは考えてみたいと思います。

Should only households be responsible for raising children?



未来の風景に向かう道のり

風景03 | 誰も孤立せず、「私的責任」を社会で共有する

Phase
03

多様な子育てのかたちが孤立を防ぐ

周囲に頼ることができない「孤育て」という社会課題に対して、制度と環境の整備によって共生を当たり前にしていくだけでなく、さまざまな家族体系を包摂することで、さらなる共生の可能性を含む複数の子育てのあり方を一般化していく。



Case study

血縁関係を越えた「拡張家族」という暮らし方

血縁や地縁、損得勘定にとらわれない「拡張家族」という概念を提唱し、実際に生活をともにする「Cift(シフト)」という共同体。現在も約100名のメンバーが共同生活やプロジェクトを通じて、食事やスキル、子育てなどをシェアする実験的な暮らしを行っている。

家庭だけで背負わない子育ての確立

地域住民全体が育児に関与できる共同養育のような仕組みによって、脱・孤育てを目指すことが社会全体に定着する。また、家庭が地域にひらかれることによって、親子ともども多様な大人たちとの接触機会が増え、コミュニティを通じて価値観が多様化。育児におけるさまざまな選択肢が当たり前になることで、「育児は家族だけで背負うものだ」という思考から脱却できる。

Phase
01

気軽に頼れる仕組みと環境を取り戻す

便利な制度の充実や効率化・世代間の分断によって失われてしまった、子育てに欠かせない周囲のサポートを、デジタルを活用した仕組みづくりなどで取り戻す。

仕組みとしての「共助」の普及

地域における人々の相互関係を支えるソーシャル・キャピタル(社会関係資本)をデジタル化し、信頼を目に見えるかたちで蓄積。「共助アプリ」など、個人の善意や気兼ねに頼らない、システムとしての共助を普及させる。

「頼ること」の心理的コスト低減

おむつのサブスクリプション制度など、育児にまつわる負担を社会化したり、外食や家事代行などをもっと気軽に取り入れられる環境を整備したりして、なにかに頼ることに対する心理的ハードルを下げていく。

Phase
02

「共生」「多様性」が当たり前

家族のかたちも、働き方も、暮らし方も、「多様」であることが当たり前の社会へ。周囲や制度に気軽に頼れるだけでなく、誰もが孤立せず、つねに誰かの手助けがある「共生」の環境をつくっていく。

不確実な関係性への制度的な支援

婚姻関係解消後の子育て世代の貧困・孤立リスクを低減させる共同養育支援システムを標準化したり、法制度によって事実婚カップルによる子育てのハードルを低くしていくなど、さまざまな事情から孤立しやすい環境にある子育て世帯をサポートする。また、自治体ごとのパートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入や、婚姻よりも柔軟で、事実婚よりも法的保護が整った「日本版PACS」などの選択肢を法制化することで、家族形成段階においても複数の選択肢が用意され、子をもうける前から家族としての孤立を防ぐ。

生活圏での孤立リスク解消

助け合える環境の選択肢としての託児所サービスやコレクティブハウスなどの普及を後押しし、地域全体で子育てを見守る体制をつくる。また、地域の人が見守り人として子どもたちと遊ぶことで、世代間交流と地域での支え合いの両方を実現でき、生活圏における孤立リスクを解消できる。

Case study

まちにリビングをつくる「まちのね浜甲子園」

兵庫県西宮市の浜甲子園団地エリアで運営されているコミュニティ。だれでも気軽に使える「まちのリビング」を目指して、共用キッチン・共用リビングなどを併設し、イベントをはじめとしたさまざまな取組を続けている。

託児や育児家事の割引クーポンが申請不要で付与され、アプリですぐに使えるようになれば、頼ることの心理的ハードルが大幅に下がりそう。



Case study

ドイツ発「時間銀行」

労働時間を銀行のように口座に積み立てて、その時間を後日休暇として利用できる制度。他者を助けた場合にそのポイントで自身もケアを受けられるといった機能もあり、共助の心理的ハードルが下がる仕組みが社会に根づいている。

Case study

子育てシェアサービス「AsMama」

ワンコインで送迎・託児などの子育てをシェアできる、子育てシェアサービス。2022年には神奈川県箱根町との協働で「箱根町子育てシェアタウン」をスタートするなど、共助の環境を着実に広げている。

子どもだけでも、いつでも安全に滞在できる街の食堂や居場所があればいいな!

未来の風景に向かう道のり

風景04 | 未来志向によって、地方が持続可能で魅力的な場所に

Phase 01

未来を見据えた選択・判断がしやすくなる

少子高齢化の進む地方こそが、シルバー民主主義から脱却する制度設計を通じて、地方の可能性と選択肢を拡大していくことで、子育て世代が未来を見据えた生活や人生の設計において、多様な選択をしやすい環境をつくっていく。

脱・シルバー民主主義

住民が「仮想将来世代」になりきって議論する場を設ける「フューチャーデザイン」を条例化したり、「将来世代委員会 (Committee for the Future)」を設置するなどして、長期的な視点よりも現在の有権者の利益が優先されやすいシルバー民主主義構造に対して、制度的に「未来」を介入させる。

地方の可能性と 選択肢の拡大

将来世代のために生活資源や豊かさを持続していくための選択肢として、地方をキャリアアップの場として定義したり、移住を支援するなどして、地方の価値をあげ、フューチャーデザインを全国へと普及していく。また、大学進学前に社会経験を積むことができる「ギャップイヤー制度」を日本でも取り入れるなどして、子どもたちが将来について考えられる期間を増やす。

Case study

新しい投票制度「ドメイン投票」

社会保障（年金・医療・介護）の世代間格差や少子化対策のために、選挙権のない子どもたちの親権者に対して、選挙権付与年齢未達の子どもの投票権を与えるという仕組み。ドイツなどで制度化が積極的に議論されたが、実現には至っていない。

Case study

地方議会における「フューチャーデザイン」の導入

地方が持続可能で若者にとって魅力的な場所になることを目指して、将来世代のために予算配分・政策の優先度が上がる仕組み。国内でも実験的な導入が行われている。

将来世代のためになる
予算配分・政策の
優先度が上がり、
地域が若者にとって
魅力的な場所にな
るといいな！

Phase 03

地域を超えた「未来の投資」が主軸に

未来への投資を社会全体の目標に見据え、場所に依存しない生活環境を整えることで、地域を超えた「未来の投資」を価値判断の主軸にしていく。

「金融といえばNY、ITといえばシリコンバレー」みたいに、都市ごとの強みや役割分担を明確にして、産業配置をすることで人口の多極分散化につながろう！

多極分散型社会の実現

豊かさの持続を念頭に、世代会計バランスシートを公開するなどして、世代間の「未来のツケ」を可視化し、未来への投資が社会全体の目標となるようにする。くわえて、地方が持続可能な自己実現の場、価値創造の拠点として機能することで、「現在の消費」から「未来の投資」へと、社会全体の価値観が変わっていく。

Case study

平等な対話の場としての「vTaiwan」

シビックハッカーコミュニティと政府が連携して立ち上げたオンライン討議プラットフォーム。政府と市民の対話を促進し、すべての市民が公共政策づくりに参加できることを目指している。



Phase 02

「東京一極集中」の解消

地方における教育・雇用環境を拡充することで、東京に依存しない豊かな暮らしの選択肢を広げ、若者が自分の人生を自分で選べる環境をつくっていく。

地方における教育格差の是正

「教育移住特区」の確立や教職員の移住支援などによって、地域における教育水準を向上させ、教育移住を推進。また、「関係人口」などの概念も一般化することで、東京一極集中が解消され、都市型の個人最適化モデルからの脱却を目指す。

Case study

「越境学習」としての地域活動の制度化

都市部の若手人材が「越境学習」として、地域や社会の課題解決に本気で取り組むことで、若者にとっても、地域にとっても双方が成長できるという点で持続しやすい仕組みが生まれている。

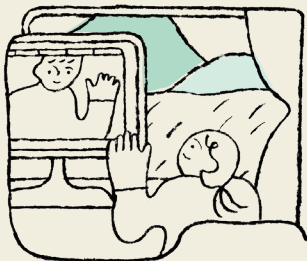
あらゆる地域で、魅力的な雇用機会の提供

地方でもある程度の規模の経済圏をつくることや、都会と同水準の給与水準が実現できる魅力的な雇用の場を提供することで、あらゆる地域で魅力的な雇用の場を創出していく。

Case study

スペインにある「モンドラゴン協同組合」

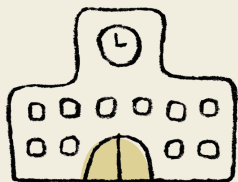
1956年にホセ・マリア・アリスメンディアリエッタ神父と5人の若者によって設立された工場を起源とする協同組合。現在では製造、流通、金融、教育・研究など、約250の協同組合から構成され、約7万人を雇用する世界最大級の労働者協同組合グループへと成長しており、地域における経済コミュニティの最たる例と言える。



GGP共創プロジェクト「少子化に向き合う社会デザイン会議」では、
少子化の背景にある現在の社会のあり方を見つめ、
そこに横たわる価値観や、それらを形成するものについて考えてきました。

効率や競争を追求しすぎた結果、世代や地域、収入といったさまざまな境界で分断が生まれ、
生きづらくなってしまっている状況が見えました。
これは、自分に最適化された区切りの中で、無意識に生きている日常では、気づきにくいことでもありました。

子どものいる人生は、自分の人生を奪われるのではなく、
たしかに大変だけれどもそれ以上に楽しく幸せなものだと、次の世代にリアルを胸を張って伝えられること。
そのためには、もう少し、社会全体が寛容になったり、
親かどうにかかわらず誰もがいろんなことに挑戦できるようになれば良いと私たちは感じています。



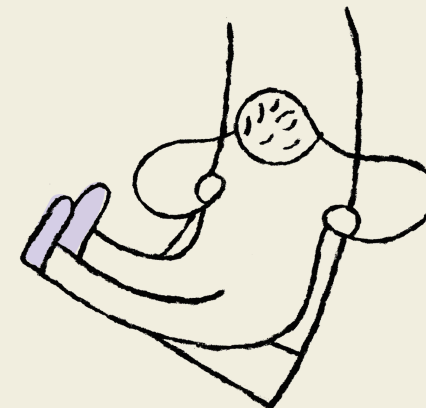
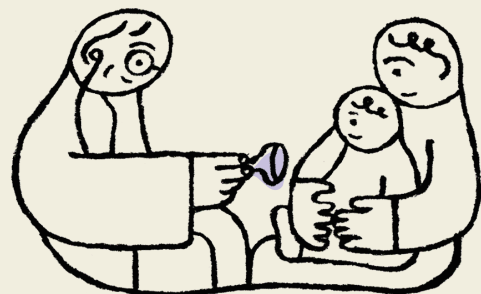
未来に向けたメッセージ

経済面では、若年層が安心してキャリアや資産を形成できる仕組みをつくったり、
リスクを社会システムで吸収したり、所得によって希望する子ども数が制限されないようにすることも重要です。

そして、困ったときに頼れる共助のシステムを地域で構築すること、どのような家庭も包摂されていること。
親の安心感はもちろん、子ども自身も地域の多様な大人と関わりながら育つことで、
人生にはさまざまな道があることを知り、生きやすくなるのではないのでしょうか。

最後に、都市と地方、現在と未来、の分断を乗り越えていくこと。
少子化の加速要因となる分断を是正するためには、
未来思考による魅力的な地域づくり、多極分散社会が不可欠です。

こうして描いてきた風景を眺めてみると、親と子だけでなく、
誰にとっても生きやすい社会につながるのではないかと感じます。
今回のリサーチをきっかけに、さまざまな取組がつながり、うねりとなって、
社会全体のマインドや仕組みを変えていく一助となれば幸いです。



GGP共創プロジェクト

少子化に向き合う社会デザイン会議 ビジョン編

主催	GREEN×GLOBE Partners (運営：株式会社三井住友フィナンシャルグループ)
伴走支援	株式会社ロフトワーク
社会デザイン会議 参加企業	株式会社赤ちゃん本舗 (新規事業推進) 生駒市 (子育て健康部こども政策課) 株式会社OpenHeart KODOMOLOGY株式会社 comodo. サイボウズ株式会社 (ソーシャルデザインラボ) 株式会社ズカンドットコム 株式会社Smart Nurse 株式会社ピコトン 株式会社日立製作所 (社会協創イノベーション事業統括本部) NPO法人放課後NPOアフタースクール 医療法人社団オレンジ「ほっちのロッヂ」 株式会社ポーネルド 株式会社ママスキー 認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 合同会社ラク育 株式会社Louvy (そだてるはたらくプロジェクト)
編集	角田貴広
イラスト	土屋未久
アートディレクション	坂田佐武郎 (Neki inc.)
デザイン	西宮悠 (Neki inc.)
